

【資料 3】

平群町

地域包括支援センター運営協議会

平成 31 年 2 月

目 次

1. 地域包括支援センター事業推移 1
2. 平成30年度 地域包括支援センター事業報告 2～4
3. 平成31年度 地域包括支援センター事業計画 5～6
4. 介護予防計画委託先事業所（追加） 7

地域包括支援センター事業推移 平成27年度～30年度実績

1月末現在

事業内容		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総合相談支援	総合相談（電話・来所・訪問）	3,822件	4,223件	5,127件	4,336件
権利擁護	高齢者虐待・成年後見等対応	3ケース	3ケース	8ケース	3ケース
包括的・継続的ケアマネジメント	介護支援専門員へのサポート等	介護支援専門員 情報交換 2回 介護支援専門員 合同研修 2回	介護支援専門員 情報交換 2回 介護支援専門員 合同研修 3回	介護支援専門員 勉強会 2回 介護支援専門員 合同研修 4回	介護支援専門員 勉強会 2回 介護支援専門員 合同研修 3回
地域ケア会議	個別の地域ケア会議	2回（2件）	4回（4件）	37回（55件）	35回（62件）
介護予防支援	介護予防サービス・支援計画（要支援1・2で予防給付のサービス利用者のケアプラン）	2,861件（総件数）	2,958件（総件数）	2,041件（総件数）	1,060件（総件数）
		1,514件（包括）	1,341件（包括）	733件（包括）	311件（包括）
		1,347件（委託）	1,617件（委託）	1,308件（委託）	749件（委託）
		105件（新規）	75件（新規）	56件（新規）	31件（新規）
介護予防ケアマネジメント	介護予防サービス・支援計画（要支援1・2で総合事業のサービス利用者の利用者・事業対象者のケアプラン）			971件（総件数）	1,380件（総件数）
				343件（包括）	472件（包括）
				628件（委託）	908件（委託）
				41件（新規）	44件（新規）

介護予防サービス利用者数推移 平成27年度～30年度

1月末現在

介護予防サービス	27年度	28年度	29年度	30年度
	2,871人（実人数総数）	2,468人（実人数総数）	1,952人（実人数総数）	1,056人（実人数総数）
介護予防訪問介護	898	879	403	
介護予防訪問看護	120	170	186	138
介護予防訪問リハビリ	46	55	92	90
介護予防通所介護	1797	1909	883	
介護予防通所リハビリ	159	158	101	76
介護予防短期入所生活介護	11	16	4	17
介護予防短期入所療養介護	2	0	0	1
介護予防福祉用具貸与	932	953	926	844

介護予防・生活支援サービス事業利用推移

1月末現在

介護予防・生活支援サービス	27年度	28年度	29年度	30年度
訪問型サービス			452	728
通所型サービス			996	1518

平成30年度地域包括支援センター事業報告 (平成31年1月現在)

重点目標	認知症施策と生活支援体制整備の充実
------	-------------------

事業名	業務	事業内容	実績	課題・評価
1. 包括的支援事業	総合相談支援業務	個々の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるように支援する。地域における適切なサービス、医療機関や制度につなげるなどの総合的な相談・支援を行う。	総件数 延べ4,336件 介護相談 延べ793件 認知症相談 延べ132件 施設入所相談 延べ46件 その他の相談等 延べ3,365件	相談をうけ、情報提供や適切な機関や制度・サービスにつなげることができ、また継続的にフォローすることができた。今後事後対応だけではなく、事前の早期発見・早期対応・予防的対応ができるようなアプローチや地域づくりに取り組んでいくことが必要である
	権利擁護業務	高齢者の虐待の防止および対応、消費者被害の防止および対応、判断能力を欠く状況にある人への支援を行う。	高齢者虐待 延べ15件 権利擁護相談等 延べ0件 権利擁護研修会 (2月開催予定：財産管理や相続、成年後見制度などについて)	施設入所者の親族からの相談に対し、行政機関と連携のもと、当該施設に訪問し、本人や家族からの聞き取り、また、施設運営者からの状況説明を受け、今回は虐待案件には当たらないと判断した。 今後も、在宅生活者・施設入所者を問わず、高齢者などの権利侵害事例について関係機関との連携のもと迅速に対応を行う。
	マネジメント支援業務	個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように地域の基盤を整える。	生駒郡介護支援専門員合同研修会 2回 159名 町内介護支援専門員勉強会 1回 10名	グループワーク等にて介護支援専門員同士の情報交換ができ、また研修をすることにより知識を深めてもらうことができた。今後も介護支援専門員が適切なケアマネジメントが行えるように支援する。

事業名	業務	事業内容	実績	課題・評価
1. 包括的支援事業	在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるように、在宅医療と介護が一体的に提供できる体制を目指し、医療機関と介護事業所等の関係者の連携をすすめる	生駒地区医師会と協働して ・地域ケア会議 2回 ・多職種勉強会等 2回 ・在宅医療連介護資源集の制作 ・市民公開講座開催予定 西和メディケアフォーラムにおいて協議する	多職種間の相互の理解や情報の共有ができるように勉強会やグループワークなどを実施したが、まだ十分ではなく今後も継続していきたい。 在宅医療と介護の連携に関する課題の抽出や対応策についても今後も検討していく。
	生活支援体制整備事業	高齢者の在宅生活を支えるため、ボランティア、NPOなど多様な事業主体による重層的な生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築を支援する。	安心見守り事業実施 (平成30年4月1日開始) 生活支援体制整備事業協議体の開催(平成31年3月開催予定)	「地域での見守り体制の構築」のため、安心見守り事業を平成30年4月より開始した。 地域支え合い推進員：46名(22自治会) 登録者数：94名(一人暮らし高齢者世帯 51名・高齢者のみ世帯 32名・その他 9名)
	認知症施策推進事業	認知症の理解を深める活動や認知症の早期診断、早期対応に向けての体制整備作りをする。	認知症相談会 10回 16人 認知症カフェ 10回 284人 わくわく教室 18回 314人 認知症初期集中支援チーム 1人 認知症家族交流会 1回 5人 認知症サポーター養成講座開催 12回 327人 認知症講演会(開催予定) 認知症キャラバンメイト情報交換会	認知症相談会や認知症カフェ、認知症予防教室を開催することができた。また認知症サポーター養成講座を町内の小学生向けにも実施した。今後も認知症に関する正しい知識も持ってもらえるような機会を増やすとともに、認知症予防や早期診断・早期対応にむけての取り組みも実施していく。

事業名	業務	事業内容	実績	課題・評価
1. 包括的支援事業	地域ケア会議推進事業	地域包括ケアシステムを推進するために多職種による個別ケースの支援内容の検討等を行い 課題の分析を積み重ねることにより地域の課題を把握する。	地域ケア会議 困難事例 0件 自立支援 62件	多職種が協働しケースの支援内容を検討することにより高齢者の課題を解決するとともに、介護支援専門員の支援を行うことができた。今後も必要に応じて開催する。
2. 介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防ケアマネジメント (第1号介護予防支援事業)	要支援者や事業対象者が要介護状態になることをできる限り防ぎ、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるように支援する。	給付管理の件数 総件数 1,380件 包括 472件 委託 908件 新規利用者 44件	高齢者の自立支援を考えながら利用者の目標やその達成のための具体策を共有し実施した。今後も高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐように支援していく。
	一般介護予防事業	年齢や心身の状況等にかかわらず、高齢者が要介護状態になっても、生きがい・役割をもって生活できるような地域の実現を目指す。 高齢者が居宅において自立した日常生活を営むことができるように、生きがいづくりや介護予防のための運動や知識の普及啓発等を行い、活力ある地域づくりを推進できるように支援する。	元気アップ教室 18回 363人 へぐりいきいき百歳体操の支援 17回 リハビリテーション専門職派遣事業 9回 はつらつサロン 5回 113人 ラジオ体操講座 2回 41人 ウォーキング講座 延べ19人	介護予防の取り組みとして住民運営の通いの場の支援などを行い、生きがいを持って生活を行う地域づくりを推進した。 また、高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐことができるように高齢者が気軽に利用できる場所としてサロンを開催した。
指定介護予防支援事業		介護保険における予防給付の対象となる要支援者が、介護予防サービス等の適切な利用等を行うことができるよう、ケアマネジメントを行う。	給付管理の件数 総件数 1,060件 包括 311件 委託 749件 新規利用者 31件	要支援1・2の認定された方に対しアセスメントをもとにケアプランを作成し、出来る限り自立した生活を営めるように支援を行った。

平成31年度地域包括支援センター事業計画

重点目標	自立支援に向けた取り組みの充実
------	-----------------

事業名	業務	事業内容	計画
1. 包括的支援事業	総合相談支援業務	個々の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるようにどのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、医療機関や制度につなげるなどの総合的な相談・支援を行う。	本人、家族、近隣の住民、地域のネットワーク等を通じた相談を窓口・電話・訪問等で随時対応する。また地域包括支援センターに相談がつながるように周知していく。
	権利擁護業務	高齢者の虐待の防止および対応、消費者被害の防止および対応、判断能力を欠く状況にある人への支援を行う。	高齢者の権利を守るため、相談案件については、迅速に対応し、適切な活動やサービス等につなげる。また、判断能力が低下する前からの備えの重要性についてや専門機関などの情報について、地域住民や関係機関に対して広く周知・啓発を行っていく。引き続き、行政機関内での情報の共有や連携を行い、権利侵害から住民を守るよう協働する。
	包括的・継続的マネジメント支援業務	個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように地域の基盤を整える。	関係機関への情報提供及び支援を行う。(随時) 介護支援専門員の研修を実施する。 町内サービス事業所の連携を進めていく。
	在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制を整備する。	奈良県、生駒地区医師会、西和医療センター、西和7町等と協議しながら推進する。

事業名	業務	事業内容	計画
1. 包括的支援事業	生活支援体制整備事業	高齢者などの在宅生活を支えるため、ボランティア、NPOなど多様な事業主体による重層的な生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築を支援する。	地域住民の互助の活動として開始した安心見守り事業については、自治会や地域支え合い推進員などと連携を密に継続して支援を行う。また、協議体構成団体の協力のもと、平群町の地域資源について把握し地域住民に周知を行うなど、住民主体の多様な助け合い活動の発展について支援を行う。
	認知症施策推進事業	認知症になっても安心して住むことができる町づくりをすすめるために、認知症の理解を深める活動や認知症の早期診断、早期対応に向けての体制整備作りをする。	30年度実施の事業を継続する。また家族交流会の開催など、家族を支援する取り組みを行う。
	地域ケア会議推進事業	地域包括ケアシステムを推進するために多職種による個別ケースの支援内容の検討等を行い、課題の分析を積み重ねることにより地域の課題を把握する。	困難事例等必要に応じ随時開催する。自立支援にむけた地域ケア会議は定期的に開催する。
2. 介護予防・日常生活支援総合事業	介護予防ケアマネジメント (第1号介護予防支援事業)	要支援者等が要介護状態になることをできる限り防ぎ、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるように支援する。	高齢者の自立支援を考えながら、利用者と目標やその達成のための具体策を共有し、利用者が介護予防の取り組みを実施できるように支援する。
	一般介護予防事業	高齢者が居宅において自立した日常生活を営むことができるように、生きがいづくりや介護予防のための運動や知識の普及啓発等を行い、活力ある地域づくりを推進できるように支援する。	高齢者が地域で気軽に寄りあえて体操することができるように支援する。 介護予防や認知症予防のための教室を開催する へぐりいきいき百歳体操の活動を支援する。
3. 指定介護予防支援事業		要支援者が予防給付の介護予防サービス等を適切に利用ができるよう支援をする。	要支援者が、要介護状態にならずにできるだけ自立した生活ができるように支援する。

介護予防計画委託先事業所（追加）

(2019.1.31.)

No.	事業所名	代表者氏名	住 所	事業所番号
1	そらケアプラン	橋本 裕子	愛知県名古屋市守山区幸心3丁目1207番地の1	2371302775
2	ケアプランセンターここから王寺町	合田 洋基	奈良県北葛城郡王寺町本町4丁目4番19号	2973200377
3	ツツミ介護支援事務所	堤 功二郎	奈良県生駒郡安堵町岡崎246-1	2971700147
4	居宅介護支援事業所 呉ベタニアホーム	佐藤 孝義	広島県呉市中通4丁目9番17号	3470501846